

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ガリバーインターナショナル
 コード番号 7599 URL <http://www.glv.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成22年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年5月28日

(氏名) 羽鳥 兼市
 (氏名) 吉田 行宏
 配当支払開始予定日

TEL 03-5208-5503
 平成22年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	148,853	△9.1	5,281	35.2	5,008	90.0	348	—
21年2月期	163,669	△14.1	3,905	△56.0	2,635	△70.0	△2,836	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	38.29	—	2.2	7.9	3.6
21年2月期	△300.38	—	△15.5	4.8	1.6

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 △12百万円 21年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	67,948	16,393	24.1	1,794.18
21年2月期	58,773	15,836	26.9	1,704.02

(参考) 自己資本 22年2月期 16,393百万円 21年2月期 15,829百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	△3,586	△1,336	5,056	3,586
21年2月期	△6,539	△2,907	10,051	4,215

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	41.00	—	0.00	41.00	393	—	2.1
22年2月期	—	38.00	—	38.00	76.00	692	198.5	4.4
23年2月期 (予想)	—	31.00	—	31.00	62.00		—	

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	69,500	△8.3	1,000	△81.0	950	△81.1	400	△82.4	43.92
通期	137,000	△8.0	4,000	△24.3	3,900	△22.1	1,900	446.0	208.63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 10,688,800株 21年2月期 10,688,800株
 ② 期末自己株式数 22年2月期 1,551,926株 21年2月期 1,591,730株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	136,406	△2.3	5,241	21.1	5,355	35.3	1,840	—
21年2月期	139,572	△25.6	4,327	△85.1	3,983	△86.4	△2,093	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	202.08	—
21年2月期	△221.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年2月期	57,848		17,005		29.4	1,861.16
21年2月期	44,307		15,263		34.5	1,677.81

(参考) 自己資本 22年2月期 17,005百万円 21年2月期 15,263百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	65,900	△2.9	800	△82.9	800	△82.9	350	△85.1	38.43
通期	130,000	△4.7	3,600	△31.3	3,600	△32.1	1,800	△2.2	197.65

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確かな要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（以下、「当期」）の売上高は、ガリバー直営店における買取台数が減少したこと及び連結子会社・株式会社ジー・トレーディングの売上高が減少したことなどにより、前期比9.1%減となりました。

売上高は減少しましたが、営業利益は前期比35.2%増となりました。これは、中古車オークションを通して中古車事業者に販売する「卸売り」よりも利益率が高い一般消費者向けの「小売り」の台数（直営店小売台数）が前期比38%増の約40,400台となったことによって、利益率が改善したことが主な要因です。加えて、コスト削減に取り組んだことにより販売費及び一般管理費が前期と比べて減少したことも、営業利益が増加した要因として挙げられます。ただし、広告宣伝費は小売強化に関連したプロモーション活動を増加させたため、前期比で増加しました。

金融事業を行う連結子会社・株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービス及びその連結子会社である株式会社ジー・ワンクレジットサービス（以下、「金融子会社」）において、オートローンの収益計上に係る会計処理の変更を当期に行いました。従来、金融子会社が取り扱うオートローンの収益は、オートローンの契約締結時点において、約50%を一括計上する会計処理を行っていましたが、より保守的に損益認識を行うべく、一括計上は行わず、期間に対応して（期間で按分して）収益を計上する会計処理に変更しました。この会計処理の変更に伴い金融事業の営業利益は、従来の会計処理を行った場合と比べると1,073百万円減額（減益要因）となります。

その他に、営業外費用には、連結子会社・株式会社ジー・トレーディングにおいて発生した為替差損259百万円を計上しております。また、特別損失には金融子会社において会計処理の変更を行ったこと等による前期損益修正損1,386百万円や、固定資産除却損938百万円等を計上しております。

以上の結果、当期の業績は、売上高148,853百万円（前期比9.1%減）、営業利益5,281百万円（前期比35.2%増）、経常利益5,008百万円（前期比90.0%増）、当期純利益348百万円となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

[中古車販売事業]

車の買取と販売を行うガリバー店舗のうち、2010年2月末におけるガリバー直営店の店舗数は、288店舗（前期末比20店舗純減）となりました。

当事業の売上高は、前記の通り、ガリバー直営店における買取台数の減少及び連結子会社・株式会社ジー・トレーディングの減収によって減少しました。売上高は減少しましたが、当事業の営業利益は前期比17.9%増となりました。

減収ながら増益となった主な要因としましては、小売台数が約40,400台（前期比38%増）と好調に推移したことや、コスト削減に取り組んだことにより販売費及び一般管理費が前年同期と比べて減少したことが挙げられます。

結果として、売上高は138,607百万円と前期比15,690百万円（10.2%）減となり、営業利益は7,693百万円と前期比1,154百万円（17.7%）増となりました。

[金融事業]

金融事業を行う株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービスのオートローン件数は、小売台数の伸びに比例して増加しました。

しかしながら、金融子会社においてオートローンの収益計上に係る会計処理の変更を行ったことにより、金融事業の売上高は従来の会計処理を行った場合と比べ約11億円の減額、営業利益は従来の会計処理を行った場合と比べ約10億円の減額となります。

また、オートローン件数の増加に伴い、金融事業における売掛金は26,271百万円と前期末と比べ7,908百万円（43.1%）増となりました。

結果として、売上高は6,767百万円と前期比306百万円（4.8%）増となり、営業損失は44百万円（前年同期は営業利益103百万円）となりました。

[その他の事業]

2010年2月末におけるガリバー加盟店の店舗数は、130店舗（前期末比15店舗純減）となったため、ガリバー加盟店から得る収益が減少しました。また、陸送事業を行う連結子会社・株式会社ハコボアの売上高が減少しました。

結果として、売上高は9,419百万円と前期比1,725百万円（15.5%）減となり、営業利益は2,127百万円と前期比374百万円（15.0%）減となりました。

次期の見通し

直近における日本の新車市場は、いわゆるエコカー補助制度（今年9月終了予定）をはじめとする支援策等の影響により、昨年9月以来、新車販売台数が前年同月比で増加して推移してきました。一方、中古車市場は、こうした新車市場の好転の影響を受けたこと等により、中古車登録台数が前年同月比で減少して推移してきました。

こうした現状をふまえれば、中古車販売業者にとっては厳しい市場環境が継続することが予測されますが、エコカー補助制度については2010年9月で打ち切られる予定であり、また、当社の対応として、利益率を改善させ、さらに向上させることを目標とした専門部署の立ち上げや業務改善によるコスト削減の取り組みを行っております。

当社の収益の中核をなす中古車販売事業におきましては、引き続き小売を強化していく考えです。広告宣伝は、小売を訴求する内容と買取を訴求する内容のバランスをとりながら、地域特性に合わせたマーケティング（エリアマーケティング）の展開を強化してまいります。さらに、これまで以上にリピートやお客様からの紹介を得るための取り組みも強化してまいります。これらの施策により、集客効率の向上を図ってまいります。店舗展開につきましては、効率性を重視し、当面は直営店の新規出店は抑制し、1店舗あたりの生産性を高めることを重視してまいります。

金融事業は、引き続き、オートローンの取り扱いを中心として事業を展開してまいります。2010年3月15日付けのリリースで発表したとおり、株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービスの信販子会社である株式会社ジー・ワンクレジットサービスにつきましては、株式譲渡を前提としてSBIホールディングス株式会社と協議を行っております。

その他の事業におきましては、前期と大きな差異は発生しない見込みです。

以上をふまえ、通期の見通しは、売上高137,000百万円（前期比8.0%減）、営業利益4,000百万円（前期比24.3%減）、経常利益3,900百万円（前期比22.1%減）、当期純利益1,900百万円（前期比446.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

【資産、負債及び純資産の状況】

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は50,179百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,976百万円の増加となりました。

主な要因としましては、商品の増加（前年同期末比2,306百万円増）及び売掛金の増加（前年同期末比6,990百万円増）が挙げられます。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は17,769百万円となり、前連結会計年度末に比べ801百万円の減少となりました。

主な要因としましては、直営店舗の新規出店に伴う敷金・保証金及び建設協力金の減少（前年度同期末比473百万円減）が挙げられます。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は41,587百万円となり、前連結年度末に比し725百万円の増加となりました。

主な要因としましては、未払法人税等の増加（前年同期末比961百万円増）が挙げられます。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は9,967百万円となり、前連結会計年度末に比し7,892百万円の増加となりました。

主な要因としましては、借入金を短期借入金から長期借入金に変更したことによる増加（前年同期末比7,891百万円増）が挙げられます。

⑤ 少数株主持分

当連結会計年度末における少数株主持分の残高はなく、前連結会計年度末に比し2百万円の減少となりました。

⑥ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は16,393百万円となり、前連結会計年度末に比し557百万円の増加となりました。

主な要因としましては、自己株式の減少（前年度末比287百万円減）が挙げられます。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなる一方、財務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなり、全体では132百万円のマイナスとなりました。

当連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、3,586百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,586百万円となりました。

主な内訳は税金等調整前当期純利益2,257万円、売上債権の増加額7,328百万円、法人税等の支払額1,649百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1,336百万円となりました。これは主に直営店舗の新規出店及び社内システムの整備に伴う支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5,056百万円となりました。これは主に借入金による収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率 (%)	41.3	41.2	40.4	26.9	24.1
時価ベース株主資本比率 (%)	338.5	181.9	80.6	19.8	44.2
債務償還年数 (年)	2.1	2.3	12.7	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	141.3	93.6	9.6	—	—

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営重要課題と位置付け、配当性向を重視し、業績に対応した適正な利益還元を行うことを基本としております。具体的には、連結当期純利益に対し30%程度の配当性向を目標としております。なお、配当金の実績は、連結当期純利益の実績がその予想と乖離した場合、当社が公表する予想額を修正する場合があります。

当期の配当金につきましては、金融子会社におけるオートローンの会計処理変更による業績変動が計画外であり且つ一過性であることを考慮し、連結当期純利益への影響額(減額分)は除き配当性向を計算しております。結果として、当期の1株当たり配当金は年間76円(第2四半期末38円、期末38円)とさせていただきます。

次期の1株当たり配当金につきましては、上記の方針に基づき、予想連結当期純利益1,900百万円を前提に、年間62円(第2四半期末31円、期末31円)とする計画です。

内部留保資金につきましては、将来における更なる利益拡大、企業価値向上を目指し、競争力の強化やサービスの向上を図るため、社内インフラの強化、新規事業開発、人材の育成・教育など、効果的かつ効率的な投資を行ってまいります。

2. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (平成22年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,215	3,613
受取手形及び売掛金	23,296	30,287
たな卸資産	8,169	—
商品	—	10,351
営業貸付金	2,287	2,045
繰延税金資産	456	942
その他	2,726	4,340
貸倒引当金	△951	△1,400
流動資産合計	40,202	50,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,011	10,343
減価償却累計額	△3,241	△3,356
建物及び構築物 (純額)	7,770	6,986
車両運搬具	53	336
減価償却累計額	△39	△58
車両運搬具 (純額)	13	278
工具、器具及び備品	3,204	2,686
減価償却累計額	△2,039	△1,722
工具、器具及び備品 (純額)	1,164	964
土地	409	218
建設仮勘定	164	270
有形固定資産合計	9,522	8,717
無形固定資産		
のれん	77	48
ソフトウェア	1,545	1,532
その他	72	18
無形固定資産合計	1,695	1,599
投資その他の資産		
投資有価証券	118	14
関係会社株式	150	859
長期貸付金	158	328
敷金及び保証金	3,953	3,055
建設協力金	2,530	2,955
繰延税金資産	434	367
その他	406	525
貸倒引当金	△400	△654
投資その他の資産合計	7,352	7,452
固定資産合計	18,571	17,769
資産合計	58,773	67,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,993	4,230
短期借入金	28,643	26,159
未払金	3,259	3,032
未払法人税等	567	1,528
預り金	166	249
賞与引当金	559	570
商品保証引当金	354	797
その他	4,317	5,020
流動負債合計	40,862	41,587
固定負債		
長期借入金	624	8,516
長期預り保証金	874	877
役員退職慰労引当金	425	405
負ののれん	138	101
子会社損失引当金	—	57
その他	11	9
固定負債合計	2,074	9,967
負債合計	42,937	51,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,157	4,157
資本剰余金	4,032	4,032
利益剰余金	18,768	18,798
自己株式	△11,465	△11,178
株主資本合計	15,492	15,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8	—
為替換算調整勘定	345	583
評価・換算差額等合計	336	583
新株予約権	4	—
少数株主持分	2	—
純資産合計	15,836	16,393
負債純資産合計	58,773	67,948

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	163,669	148,853
売上原価	124,072	109,934
売上総利益	39,596	38,918
販売費及び一般管理費	35,691	33,637
営業利益	3,905	5,281
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	1	—
受取手数料	21	—
違約金収入	34	—
負ののれん償却額	37	37
保険金収入	—	25
その他	170	91
営業外収益合計	282	169
営業外費用		
支払利息	177	138
貸倒引当金繰入額	101	—
為替差損	1,149	253
その他	123	50
営業外費用合計	1,552	442
経常利益	2,635	5,008
特別利益		
前期損益修正益	—	111
固定資産売却益	10	14
投資有価証券売却益	—	90
共済会清算益	43	—
その他	—	13
特別利益合計	54	229
特別損失		
固定資産除却損	640	938
前期損益修正損	—	1,386
減損損失	414	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	376	—
過年度商品保証引当金繰入額	249	—
子会社損失引当金繰入額	—	42
たな卸資産評価損	981	—
関係会社株式評価損	76	—
関係会社整理損	—	24
事業整理損	—	155
投資有価証券評価損	39	—
貸倒引当金繰入額	701	91
その他	120	340
特別損失合計	3,601	2,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△912	2,257
法人税、住民税及び事業税	2,328	2,328
法人税等調整額	△9	△423
法人税等合計	2,318	1,905
少数株主損失(△)	△395	3
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,836	348

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,157	4,157
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,157	4,157
資本剰余金		
前期末残高	4,032	4,032
当期変動額		
自己株式の処分	—	△48
自己株式処分差損の振替	—	48
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,032	4,032
利益剰余金		
前期末残高	22,833	18,768
当期変動額		
剰余金の配当	△1,228	△345
自己株式処分差損の振替	—	△48
連結範囲の変動	—	75
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,836	348
当期変動額合計	△4,064	30
当期末残高	18,768	18,798
自己株式		
前期末残高	△10,678	△11,465
当期変動額		
自己株式の取得	△787	△4
自己株式の処分	—	291
当期変動額合計	△787	287
当期末残高	△11,465	△11,178
株主資本合計		
前期末残高	20,344	15,492
当期変動額		
剰余金の配当	△1,228	△345
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,836	348
自己株式の取得	△787	△4
自己株式の処分	—	243
連結範囲の変動	—	75
当期変動額合計	△4,851	318
当期末残高	15,492	15,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	8
当期変動額合計	△16	8
当期末残高	△8	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	13	345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	331	234
当期変動額合計	331	234
当期末残高	345	583
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20	336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315	243
当期変動額合計	315	243
当期末残高	336	583
新株予約権		
前期末残高	4	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△4
当期変動額合計	0	△4
当期末残高	4	—
少数株主持分		
前期末残高	400	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△397	△2
当期変動額合計	△397	△2
当期末残高	2	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
純資産合計		
前期末残高	20,769	15,836
当期変動額		
剰余金の配当	△1,228	△345
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,836	348
自己株式の取得	△787	△4
自己株式の処分	—	243
連結範囲の変動	—	78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82	236
当期変動額合計	△4,933	556
当期末残高	15,836	16,393

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△912	2,257
減価償却費	2,385	1,651
のれん償却額	67	248
負ののれん償却額	△37	△37
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	36
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,038	254
商品保証引当金増加額	354	443
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	425	△19
受取利息及び受取配当金	△17	△14
支払利息	177	138
為替差損益(△は益)	1,149	37
固定資産売却益	△10	△14
固定資産売却損	640	—
固定資産除却損	—	938
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	△90
前期損益修正損益(△は益)	—	1,275
減損損失	414	—
売上債権の増減額(△は増加)	△6,482	△7,328
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,562	△2,326
仕入債務の増減額(△は減少)	△515	1,115
営業貸付金の増減額(△は増加)	△202	239
未払消費税等の増減額(△は減少)	46	46
その他	△283	△671
小計	△3,328	△1,819
利息及び配当金の受取額	17	14
利息の支払額	△177	△131
法人税等の支払額	△3,050	△1,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,539	△3,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,253	△1,055
有形固定資産の売却による収入	32	209
無形固定資産の取得による支出	△478	△815
関係会社株式の取得による支出	△212	△8
投資有価証券の取得による支出	△98	△14
投資有価証券の売却による収入	8	222
貸付けによる支出	△9	△99
貸付金の回収による収入	3	27
敷金・保証金等の増減額	100	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△85

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
敷金及び保証金の回収による収入	—	257
建設協力金の支払による支出	—	△179
建設協力金の回収による収入	—	212
定期預金の預入による支出	—	△27
その他	—	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,907	△1,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,523	388
長期借入れによる収入	—	9,000
長期借入金の返済による支出	△450	△3,983
自己株式の取得による支出	△787	—
配当金の支払による支出	△1,228	△343
少数株主持分に対する配当金の支払による支出	△5	—
その他	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,051	5,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	576	132
現金及び現金同等物の期首残高	3,639	4,215
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△761
現金及び現金同等物の期末残高	4,215	3,586

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービス ジーケア共済会 Gulliver Europe Ltd. 株式会社ジー・ワンクレジットサービス 株式会社ジー・トレーディング 株式会社ジー・バス販売 Samurai Motors Co. G-Trading Rus LLC 株式会社ジー・レンタル 株式会社ハコボー 株式会社テイクオフ Gulliver USA, Inc Gulliver East, Inc (連結範囲の変更) 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービス 株式会社ジー・ワンクレジットサービス 株式会社ジー・トレーディング G-Trading Rus LLC 株式会社ハコボー Gulliver USA, Inc</p> <p>(連結範囲の変更) 当社グループの組織再編に伴い、連結範囲について連結財務諸表に及ぼす影響を勘案し見直しを行った結果、第3四半期連結会計期間末よりGulliver Europe Ltd. は、連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に加え、Samurai Motors Co.、株式会社ジー・レンタル、株式会社テイクオフ、Gulliver East, Inc. については連結範囲から除外しております。 そのため、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算についてのみ連結しております。 また、連結子会社であった株式会社ジー・バス販売は、平成21年11月1日付で連結子会社である株式会社ジー・トレーディングに吸収合併されております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(2) 非連結子会社名 株式会社カーブロス 株式会社ジー・ワンインシュアランスサービス 概誉企業管理諮詢(上海)有限公社 Gulliver India Gulliver Auto True G-TRADING INDIA PVT. LTD</p> <p>連結範囲から除いた理由 非連結子会社(株式会社カーブロス、株式会社ジー・ワンインシュアランスサービス、概誉企業管理諮詢(上海)有限公司、Gulliver India、Gulliver Auto True、G-TREDING INDIA PVT. LTD)は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額等は)いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 非連結子会社名 株式会社カーブロス 株式会社ジー・ワンインシュアランスサービス Gulliver India Gulliver Auto True Gulliver Europe Ltd. Samurai Motors Co. 株式会社ジー・レンタル 株式会社テイクオフ Gulliver East, Inc</p> <p>連結範囲から除いた理由 非連結子会社(株式会社カーブロス、株式会社ジー・ワンインシュアランスサービス、Gulliver India、Gulliver Auto True、Gulliver Europe Ltd.、株式会社ジー・レンタル、株式会社テイクオフ、Gulliver East, Inc)は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額等は)いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社は、ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 UG Powers株式会社 株式会社カーブロス 株式会社ジー・ワンインシュアランスサービス 概誉企業管理諮詢(上海)有限公社 Gulliver India Gulliver Auto True G-TREDING INDIA PVT. LTD</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社 Gulliver Europe Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 UG Powers株式会社 株式会社カーブロス 株式会社ジー・ワンインシュアランスサービス 概誉企業管理諮詢(上海)有限公社 Gulliver India Gulliver Auto True</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日（2月末日）と異なる会社は以下の通りです。</p> <p>（12月31日）</p> <p>Gulliver Europe Ltd. Samurai Motors Co. G-Trading RUS LLC Gulliver USA, Inc. Gulliver East, Inc.</p> <p>連結財務諸表作成にあたって上記5社は決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を基礎として連結しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、Gulliver USA Inc.、及びGulliver East Inc.は、決算日を2月末日より12月31日へ変更しております。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の平成20年12月31日を決算日として実施した10ヶ月分の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日（2月末日）と異なる会社は以下の通りです。</p> <p>（12月31日）</p> <p>G-Trading RUS LLC</p> <p>連結財務諸表作成にあたって上記3社は決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を基礎として連結しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ハ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>イ 商品 車両 個別法による原価法 その他 先入先出法による原価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ハ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっておりません。</p> <p>イ 商品 車両 同左 その他 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>ロ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>ロ 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15～20年 車両運搬具 2～6年 (追加情報) 法人法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。なおこの変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>③ 長期前払費用 定額法によっております。 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p>
	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>
	<p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に支出に備えて役員退職慰労金規程に基づく当連結会計期間末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員の退職慰労引当金は従来支出時の費用として処理しておりましたが、「監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の引当金又は準備金」に関する監査上の取扱いの改定について」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日公表)を適用し、平成21年2月期より役員退職慰労金規程に基づく当連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。 この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益及び経常利益が48百万円減少し、税金等調整前純損失は425百万円増加しております。</p> <p>④ 商品保証引当金 保証付車両の修繕による損失に備える為、保証期間に係る保証見積り額を過去の実績に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 商品保証引当金は従来支出時の費用として処理しておりましたが、「監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の引当金又は準備金」に関する監査上の取扱い」の改定について」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日公表)を適用し、平成21年2月期より将来の保証修繕見込額を商品保証引当金として計上することといたしました。 この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益又は経常利益が104百万円減少し、税金等調整当純損失は354百万円増加しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 商品保証引当金 同左</p> <p>⑥ 子会社損失引当金 債務超過の解消に長期間を要すると判断される子会社の損失に備えるため、当該子会社の財務状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められたもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 ③ ヘッジ方針 金利スワップ取引は借入金の変動金利のリスクヘッジを目的として行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び持分法適用会社に係るのれん相当額の償却については、発生原因に応じて20年以内で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 第連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(オートローン収益に係る会計処理) 従来、連結子会社である㈱ジー・ワンファイナンシャルサービス及び㈱ジー・ワンクレジットサービスにおけるオートローン収益に係る会計処理は、未経過期間の調達金利等に対応する収益を契約期間にわたって計上し、それ以外の部分については、早期完済・代位弁済により喪失することが見込まれる収益を除いて、オートローン契約時に一括して収益計上しておりましたが、当連結会計年度より契約時に一括計上を行わず、契約期間に対応して収益を計上する方法に変更致しました。また、上記の変更にあわせて営業貸付金を信託会社に譲渡し、その資産を担保とした信託受益権および証券を発行し売却しておりますが、証券化による資産の売却時には、資産の帳簿価額を売却した部分と継続して保有する部分にそれぞれの公正評価額にて評価し、証券化による売却損益は、売却による純回収額と売却資産に割り当てられた帳簿価額の差額により認識する会計処理に変更いたしました。 この変更は、当社の車両販売台数が増加したことに伴い、連結子会社でのオートローン件数が増加したこと、及びオートローンに係る累積契約件数が増加し、ローン収益に係る取引の重要性が増大したことを契機に見直しを行った結果、期間損益をより適正化し、かつ財政状態のより健全化を図るためのものであります。 あわせて、過年度に発生した契約についても会計処理の統一をはかるため、上記のとおり変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高が1,124百万円減少し、売上総利益が1,124百万円減少し、営業利益が1,073百万円減少し、経常利益が1,073百万円減少し、税金等調整前当期純利益が2,208百万円減少いたしました。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記致しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「負ののれん」の金額は176百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「その他(貯蔵品)」に区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」はそれぞれ8,111百万円、57百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記致しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「負ののれん償却額」の金額は12百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算表)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」は、前連結会計年度は「減価償却費」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記致しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「減価償却費」に含まれている「のれん償却額」は22百万円であります。</p> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「負ののれん償却額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記致しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「減価償却費」に含まれている「負ののれん償却額」は12百万円であります。</p> <p>3 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記致しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損益」は33百万円であります。</p>	<p>—————</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	中古車販売 事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	150,959	5,032	7,677	163,669	—	163,669
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,339	1,427	3,467	8,234	△8,234	—
計	154,298	6,460	11,144	171,903	△8,234	163,669
営業費用	147,759	6,357	8,642	162,759	△2,995	159,764
営業利益	6,538	103	2,502	9,144	△5,238	3,905
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	26,785	23,343	1,774	51,903	6,869	58,773
減損損失	335	79	—	—	—	414
減価償却費	1,688	148	231	2,069	316	2,385
資本的支出	2,355	149	234	2,739	122	2,861

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
中古車販売事業	当社直営店等における中古自動車の買い取り及び販売
金融事業	連結子会社の株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービスにおいて、オートローンの 取り扱い等の金融事業における役務の提供
その他の事業	車の買取と販売を行う「ガリバー」及び「画像販売システム」設置店の運営に係るフラン チャイズ事業における役務の提供

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額		主な内容
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	5,543	5,238	親会社の本社管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額	6,889	6,869	親会社での余資運用資金(現金及び有価証 券)及び管理部門に係る資産等

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	中古車販売 事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	136,861	5,311	6,680	148,853	—	148,853
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,745	1,455	2,739	5,940	△5,940	—
計	138,607	6,767	9,419	154,793	△5,940	148,853
営業費用	130,913	6,811	7,291	145,017	△1,444	143,572
営業利益	7,693	△44	2,127	9,776	△4,495	5,281
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	26,197	32,572	1,558	60,328	7,619	67,948
減価償却費	1,017	81	197	1,296	355	1,651
資本的支出	1,260	421	116	1,797	363	2,161

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
中古車販売事業	当社直営店等における中古自動車の買い取り及び販売
金融事業	連結子会社の株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービスにおいて、オートローンの 取り扱い等の金融事業における役務の提供
その他の事業	車の買取と販売を行う「ガリバー」及び「画像販売システム」設置店の運営に係るフラン チャイズ事業における役務の提供

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額		主な内容
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	5,238	4,495	親会社の本社管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額	6,869	7,619	親会社での余資運用資金(現金及び有価証 券)及び管理部門に係る資産等

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度末 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,704.02	1株当たり純資産額	1,794.18
1株当たり当期純損失金額	△300.38	1株当たり当期純利益	38.29
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度末 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△2,836	348
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△2,836	348
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,441	9,106
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
新株予約権	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権による潜在株式の数49千株)	新株予約権2種類 (新株予約権による潜在株式の数47千株)

3. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 2月28日)	当事業年度 (平成22年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,811	3,248
売掛金	2,899	3,123
商品	6,016	9,450
貯蔵品	44	118
前払費用	553	542
未収入金	359	34
立替金	101	336
繰延税金資産	405	826
その他	0	0
貸倒引当金	△4	△16
流動資産合計	12,188	17,664
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,841	8,312
減価償却累計額	△2,318	△2,398
建物(純額)	6,522	5,914
構築物	1,905	1,853
減価償却累計額	△838	△918
構築物(純額)	1,067	935
車両運搬具	—	299
減価償却累計額	—	△33
車両運搬具(純額)	—	265
工具、器具及び備品	2,644	2,144
減価償却累計額	△1,847	△1,547
工具、器具及び備品(純額)	796	597
土地	409	218
建設仮勘定	67	270
有形固定資産合計	8,863	8,201
無形固定資産		
のれん	71	48
商標権	6	1
ソフトウェア	1,285	909
電話加入権	63	15
その他	—	0
無形固定資産合計	1,426	974
投資その他の資産		
投資有価証券	118	14
関係会社株式	2,901	2,021
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	12,983	25,916
破産更生債権等	127	50
長期前払費用	11	36
敷金及び保証金	3,537	2,709

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
建設協力金	2,530	2,955
保険積立金	86	90
繰延税金資産	164	111
貸倒引当金	△631	△2,898
投資その他の資産合計	21,829	31,008
固定資産合計	32,119	40,184
資産合計	44,307	57,848
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,274	3,529
短期借入金	18,133	21,033
未払金	1,484	1,466
未払法人税等	45	1,481
未払消費税等	151	232
未払費用	899	756
前受金	912	877
預り金	96	165
賞与引当金	472	476
商品保証引当金	354	757
設備関係未払金	82	49
前受収益	—	250
その他	42	28
流動負債合計	24,948	31,104
固定負債		
長期借入金	49	8,516
長期預り保証金	825	800
役員退職慰労引当金	425	405
子会社損失引当金	2,794	15
固定負債合計	4,095	9,739
負債合計	29,044	40,843

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,157	4,157
資本剰余金		
資本準備金	4,032	4,032
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	4,032	4,032
利益剰余金		
利益準備金	39	39
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	18,508	19,954
利益剰余金合計	18,547	19,993
自己株式	△11,465	△11,178
株主資本合計	15,271	17,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8	—
評価・換算差額等合計	△8	—
純資産合計	15,263	17,005
負債純資産合計	44,307	57,848

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高		
商品売上高	132,963	132,999
その他の営業収入	6,609	3,406
売上高合計	139,572	136,406
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,628	6,016
当期商品仕入高	105,849	104,959
合計	109,478	110,975
商品期末たな卸高	6,016	9,450
他勘定振替高	60	417
商品売上原価	103,401	101,108
その他の営業収入原価	975	1,032
売上原価合計	104,376	102,140
売上総利益	35,195	34,266
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,747	5,325
役員報酬	275	230
給料及び手当	8,089	7,406
賞与	1,246	1,393
賞与引当金繰入額	472	476
役員賞与引当金繰入額	—	24
法定福利費	1,247	1,239
業務委託料	2,247	2,134
旅費及び交通費	1,013	810
通信費	706	602
消耗品費	361	429
減価償却費	2,125	1,541
賃借料	168	141
地代家賃	4,541	4,479
役員退職慰労引当金繰入額	48	44
その他	3,575	2,745
販売費及び一般管理費合計	30,868	29,024
営業利益	4,327	5,241
営業外収益		
受取利息	90	156
受取配当金	8	—
保険金収入	25	25
その他	116	64
営業外収益合計	240	246

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業外費用		
支払利息	106	118
貸倒引当金繰入額	371	—
その他	107	14
営業外費用合計	585	132
経常利益	3,983	5,355
特別利益		
前期損益修正益	—	91
固定資産売却益	—	10
投資有価証券売却益	—	90
貸倒引当金戻入額	—	78
その他	—	0
特別利益合計	—	272
特別損失		
固定資産除却損	456	932
関係会社株式評価損	378	248
過年度役員退職慰労引当金繰入額	376	—
過年度商品保証引当金繰入額	249	—
子会社損失引当金繰入額	2,794	15
貸倒引当金繰入額	—	484
前期損益修正損	—	224
その他	89	19
特別損失合計	4,345	1,925
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△362	3,701
法人税、住民税及び事業税	1,708	2,234
法人税等調整額	22	△373
法人税等合計	1,731	1,861
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,093	1,840

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,157	4,157
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,157	4,157
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,032	4,032
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,032	4,032
その他資本剰余金		
前期末残高		—
当期変動額		
自己株式の処分	—	△48
自己株式処分差損の振替	—	48
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	4,032	4,032
当期変動額		
自己株式の処分	—	△48
自己株式処分差損の振替	—	48
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,032	4,032
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	39	39
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39	39
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	21,830	18,508
当期変動額		
剰余金の配当	△1,228	△345
自己株式処分差損の振替	—	△48
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,093	1,840
当期変動額合計	△3,322	1,446
当期末残高	18,508	19,954

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	21,869	18,547
当期変動額		
剰余金の配当	△1,228	△345
自己株式処分差損の振替	—	△48
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,093	1,840
当期変動額合計	△3,322	1,446
当期末残高	18,547	19,993
自己株式		
前期末残高	△10,678	△11,465
当期変動額		
自己株式の取得	△787	△4
自己株式の処分	—	291
当期変動額合計	△787	287
当期末残高	△11,465	△11,178
株主資本合計		
前期末残高	19,381	15,271
当期変動額		
剰余金の配当	△1,228	△345
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,093	1,840
自己株式の取得	△787	△4
自己株式の処分	—	243
当期変動額合計	△4,109	1,733
当期末残高	15,271	17,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16	8
当期変動額合計	△16	8
当期末残高	△8	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16	8
当期変動額合計	△16	8
当期末残高	△8	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
純資産合計		
前期末残高	19,389	15,263
当期変動額		
剰余金の配当	△1,228	△345
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,093	1,840
自己株式の取得	△787	△4
自己株式の処分	—	243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16	8
当期変動額合計	△4,125	1,741
当期末残高	15,263	17,005

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 車両 個別法による原価法 その他 先入先出法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 車両 同左 その他 同左 (2) 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15~20年 (追加情報) 法人法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。なおこの変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 同左

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に支出に備えて役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員の退職慰労引当金は従来支出時の費用として処理しておりましたが、「監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の引当金又は準備金」に関する監査上の取扱いの改定について」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日公表)を適用し、平成21年2月期より役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。 この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益及び経常利益が48百万円減少し、税引前当期純損失は425百万円増加しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/>

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(4) 商品保証引当金 保証付車両の修繕による損失に備える為、保証期間に係る保証見積り額を過去の実績に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 商品保証引当金は従来支出時の費用として処理しておりましたが、「監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の引当金又は準備金」に関する監査上の取扱い」の改定について(日本公認会計士協会 平成19年4月13日公表)を適用し、平成21年2月期より将来の保証修繕見込額を商品保証引当金として計上することといたしました。 この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益又は経常利益が104百万円減少し、税引前当期純損失は354百万円増加しております。</p> <p>(5) 子会社損失引当金 債務超過の解消に長期間を要すると判断される子会社の損失に備えるため、当該子会社の債務超過相当額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、債務超過の解消に長期間を要すると判断される子会社の損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して子会社損失引当金を計上しております。当事業年度に発生した子会社損失引当金繰入額2,794百万円は「特別損失」に計上しております。</p>	<p>(5) 商品保証引当金 同左 _____</p> <p>(6) 子会社損失引当金 同左 _____</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース契約については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記致しました。 なお、前事業年度における「保険金収入」は11百万円です。</p>	<p>—————</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,677.81円	1株当たり純資産額	1,861.16円
1株当たり当期純損失	△221.75円	1株当たり当期純利益	202.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△2,093	1,840
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△2,093	1,840
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,441	9,106
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
新株予約権	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権による潜在株式の数49千株)	新株予約権2種類 (新株予約権による潜在株式の数47千株)